

令和7年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和 7 年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の増加	5
(3) 歳出決算総額の減少	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和 7 年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和 7 年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
〔参考〕投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和 7 年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和7年度普通会計決算の特徴

(注1) 各表中の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある。

(注2) 普通会計における決算状況は、令和7年度地方財政状況調査の区分による。

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和7年度	16,159,165	15,324,263	834,902	78,915	755,987
令和6年度	17,283,628	16,800,719	482,909	105,479	377,430
増 減	▲ 1,124,463	▲ 1,476,456	351,993	▲ 26,564	378,557

◇ 歳入額は、前年度と比較して1,124,463千円(6.5%)減少した。

◇ 歳出額は、前年度と比較して1,476,456千円(8.8%)減少した。

◇ 実質収支は、前年度と比較して378,557千円(100.3%)増加した。

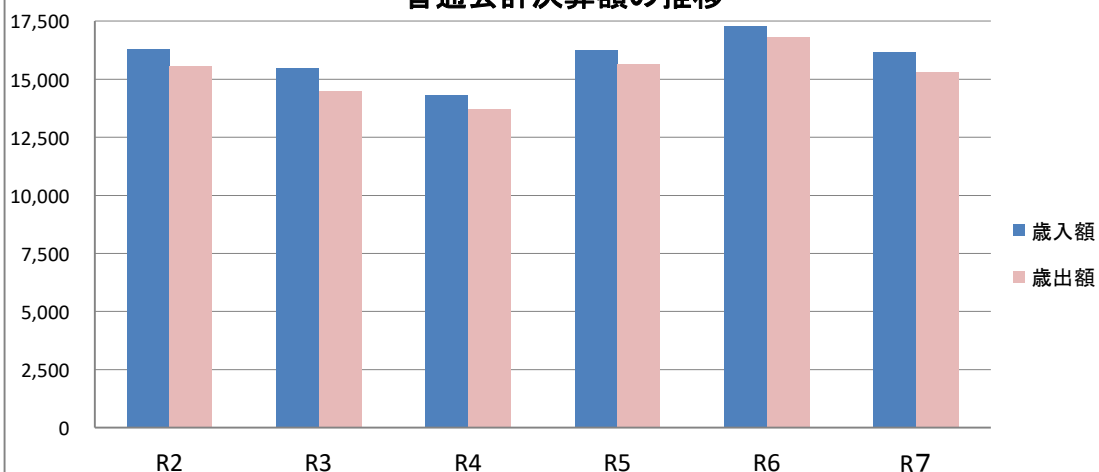
■決算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和7年度	16,159,165	▲ 6.5	15,324,263	▲ 8.8
令和6年度	17,283,628	6.4	16,800,719	7.3
令和5年度	16,248,620	13.3	15,657,508	14.0
令和4年度	14,335,968	▲ 7.4	13,733,453	▲ 5.2
令和3年度	15,476,894	▲ 4.9	14,487,465	▲ 6.8
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2

(単位:百万円)

普通会計決算額の推移



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
市 税	4,673,140	4,794,867	▲ 121,727	▲ 2.5
地 方 交 付 税	3,421,102	2,948,707	472,395	16.0
その他一般財源	962,975	983,400	▲ 20,425	▲ 2.1
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	—
合 計	9,057,217	8,726,974	330,243	3.8

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、市税（固定資産税など）が減少したものの、地方交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算総額の減少

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	15,324,263	16,800,719	▲ 1,476,456	▲ 8.8

主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
増加要因	人 件 費	2,831,549	2,646,865	184,684	7.0
	【主な増減】 任期の定めのない常勤職員給料等＋79,898、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等＋50,455、地方公務員共済組合等負担金＋28,299				
	公 債 費	1,423,887	1,241,760	182,127	14.7
	【主な増減】 地方債償還元金＋130,757、地方債償還利子＋52,044				
	物 件 費	2,233,619	2,055,582	178,037	8.7
	【主な増減】 住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料＋114,290、ふるさと納税業務委託料＋49,148、標準地鑑定評価業務委託料＋22,741				
減少要因	普通建設事業費	2,361,497	4,226,993	▲ 1,865,496	▲ 44.1
	【主な増減】 庁舎移転事業▲2,056,132、賀茂川義務教育学校施設整備事業＋287,214、特定都市河川浸水被害対策推進事業＋209,705、緊急自然災害防止対策事業（河川費）▲147,321				
	災害復旧事業費	57,390	210,684	▲ 153,294	▲ 72.8
	【主な増減】 公共土木施設災害復旧事業▲152,422				

(4) 社会保障関連経費の推移

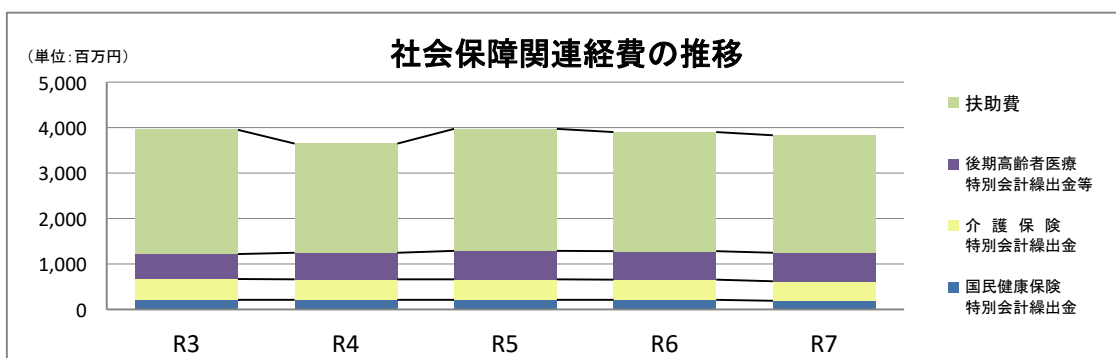
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	186,837	212,397	▲ 25,560	▲ 12.0
介護保険 特別会計繰出金	435,146	442,006	▲ 6,860	▲ 1.6
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	622,085	629,932	▲ 7,847	▲ 1.2
扶 助 費	2,589,907	2,617,926	▲ 28,019	▲ 1.1
合 計	3,833,975	3,902,261	▲ 68,286	▲ 1.7

※ 各特別会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、不足額給付金、物価高対応子育て応援手当などが増加したものの、低所得者支援等給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



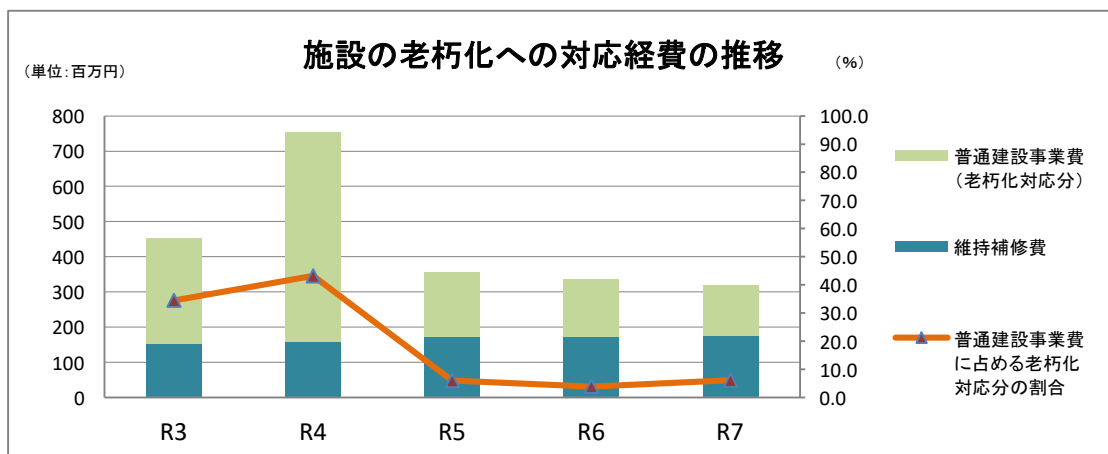
(5) 施設の老朽化への対応

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	2,361,497	4,226,993	▲ 1,865,496	▲ 44.1
内 老朽化対応分	143,023	165,244	▲ 22,221	▲ 13.4
維持補修費	175,805	172,527	3,278	1.9

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、人件費、事務費、新設事業費（建替を除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、橋梁改修事業などが減少したため、前年度と比較し減少した。



（６）基金残高の増加

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	388,221	540,128	▲ 151,907	▲ 28.1
繰 入 金	387,173	340,146	47,027	13.8
基 金 残 高	4,284,985	4,283,937	1,048	0.0

◇ 財政調整基金を取り崩した一方で、既存の基金残高から発生する運用利子等、ふるさと応援寄附金などを積み立て、加えて令和6年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたことから、基金残高は6年連続で増加した。

◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、山林緑化推進基金、美術品取得基金、市立図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金は含まない。）

（７）経常収支比率の推移

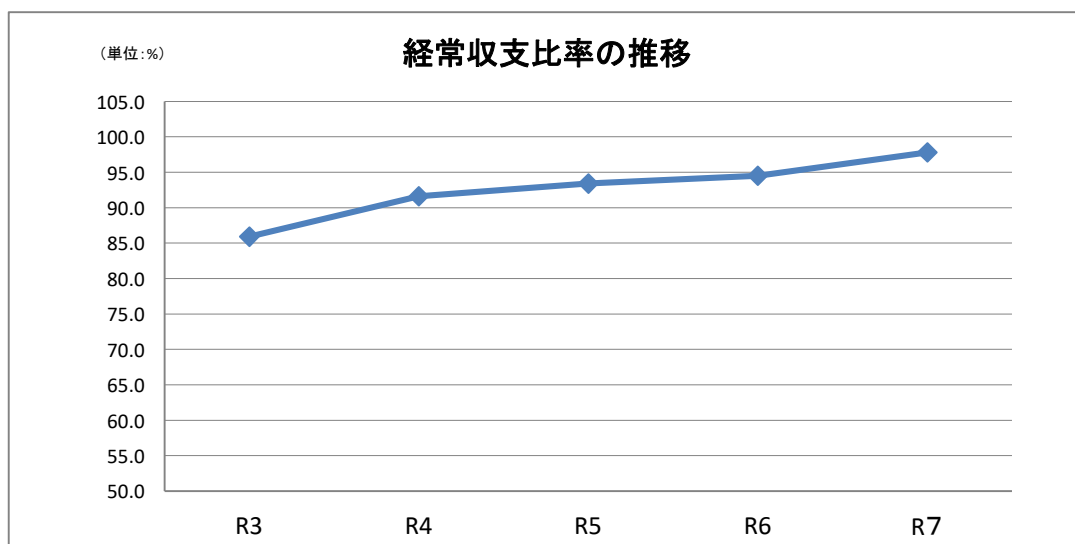
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額（率）	増 減 率
経 常 的 収 入	8,470,707	8,171,130	299,577	3.7
経常経費充当一般財源	8,285,151	7,719,107	566,044	7.3
経常収支比率※	97.8	94.5	3.3	3.5

◇ 経常的収入は、市税などが減少したものの、普通交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 経常経費充当一般財源は、人件費、物件費、補助費等、公債費などの経常的支出が増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 経常収支比率は、前年度と比較して3.3%上昇した。



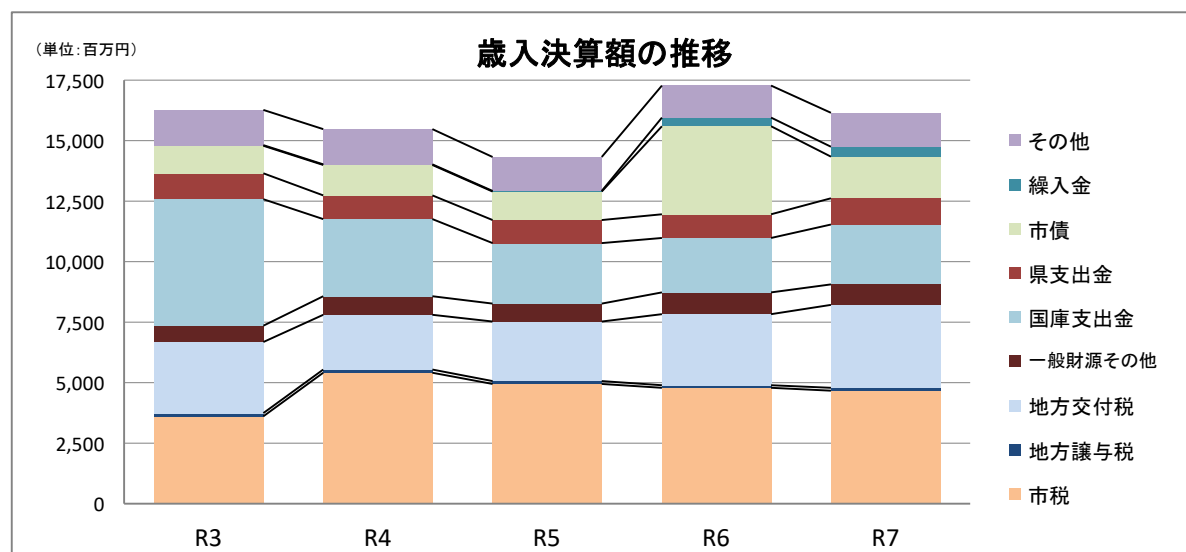
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和7年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,673,140	4,794,867	▲ 121,727	▲ 2.5	28.9
地 方 譲 与 税	119,163	95,083	24,080	25.3	0.7
利 子 割 交 付 金	5,592	1,628	3,964	243.5	0.0
配 当 割 交 付 金	23,644	23,882	▲ 238	▲ 1.0	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	34,241	30,842	3,399	11.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	668,552	618,683	49,869	8.1	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,329	21,333	▲ 4	0.0	0.1
自動車税環境性能割交付金	11,696	15,161	▲ 3,465	▲ 22.9	0.1
法人事業税交付金	61,313	65,894	▲ 4,581	▲ 7.0	0.4
地方特例交付金	15,584	109,304	▲ 93,720	▲ 85.7	0.1
地 方 交 付 税	3,421,102	2,948,707	472,395	16.0	21.2
交通安全対策特別交付金	1,861	1,590	271	17.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	195,998	199,870	▲ 3,872	▲ 1.9	1.2
使 用 料	174,075	181,642	▲ 7,567	▲ 4.2	1.1
手 数 料	76,010	78,244	▲ 2,234	▲ 2.9	0.5
国 庫 支 出 金	2,483,955	2,252,977	230,978	10.3	15.4
県 支 出 金	1,077,009	984,686	92,323	9.4	6.7
財 産 収 入	87,969	69,888	18,081	25.9	0.5
寄 附 金	267,817	153,008	114,809	75.0	1.7
繰 入 金	400,943	355,777	45,166	12.7	2.5
繰 越 金	294,194	330,963	▲ 36,769	▲ 11.1	1.8
諸 収 入	316,478	313,399	3,079	1.0	2.0
市 債	1,727,500	3,636,200	▲ 1,908,700	▲ 52.5	10.7
合 計	16,159,165	17,283,628	▲ 1,124,463	▲ 6.5	100.0



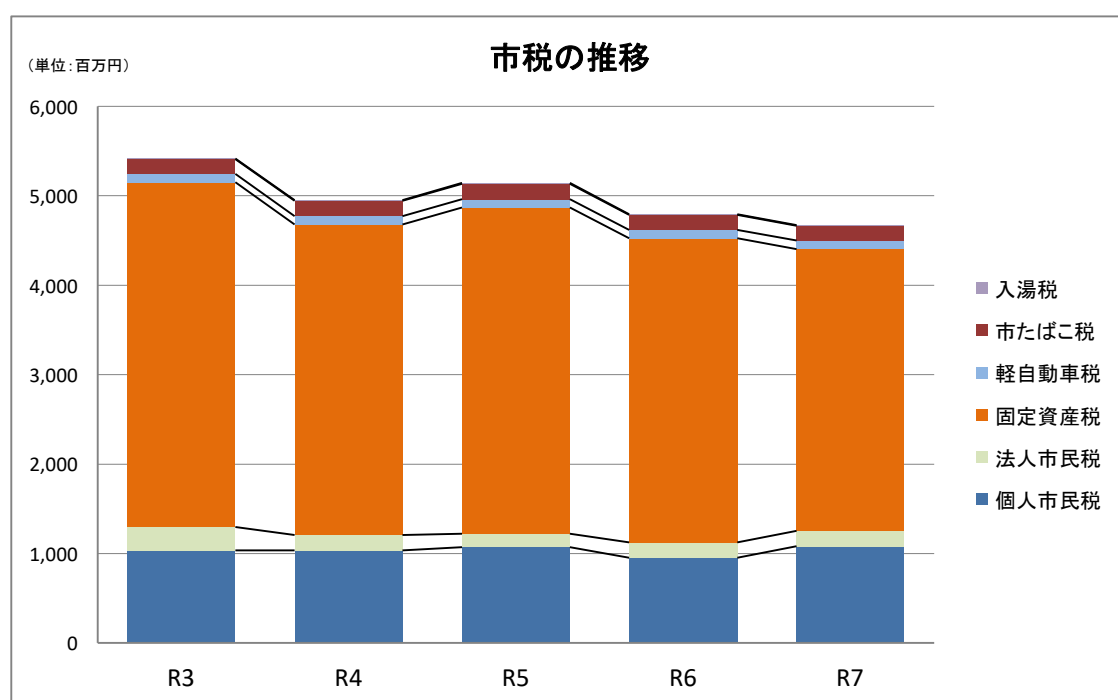
① 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,253,467	1,123,952	129,515	11.5	26.8
個人市民税	1,082,919	952,415	130,504	13.7	23.2
法人市民税	170,548	171,537	▲ 989	▲ 0.6	3.6
固 定 資 産 税	3,149,829	3,399,647	▲ 249,818	▲ 7.3	67.4
土 地	578,904	581,869	▲ 2,965	▲ 0.5	12.4
家 屋	828,751	826,245	2,506	0.3	17.7
償 却 資 産	1,736,969	1,986,069	▲ 249,100	▲ 12.5	37.2
交 付 金	5,205	5,464	▲ 259	▲ 4.7	0.1
軽 自 動 車 税	97,036	95,982	1,054	1.1	2.1
市 た ば こ 税	163,709	165,830	▲ 2,121	▲ 1.3	3.5
入 湯 税	9,099	9,456	▲ 357	▲ 3.8	0.2
合 計	4,673,140	4,794,867	▲ 121,727	▲ 2.5	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の増加に加え、前年度の定額減税所得割額減少の解消、給与所得など景気の動向等の影響により、増加した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の減益などにより、減少した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により、減少した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築などにより、増加した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却により、減少した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（平成28年度課税分から導入）適用車両の台数の増加などにより、増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数が減少したため減少した。
- ◇ 入湯税は、宿泊客数の減少により、前年度と比較して減少した。



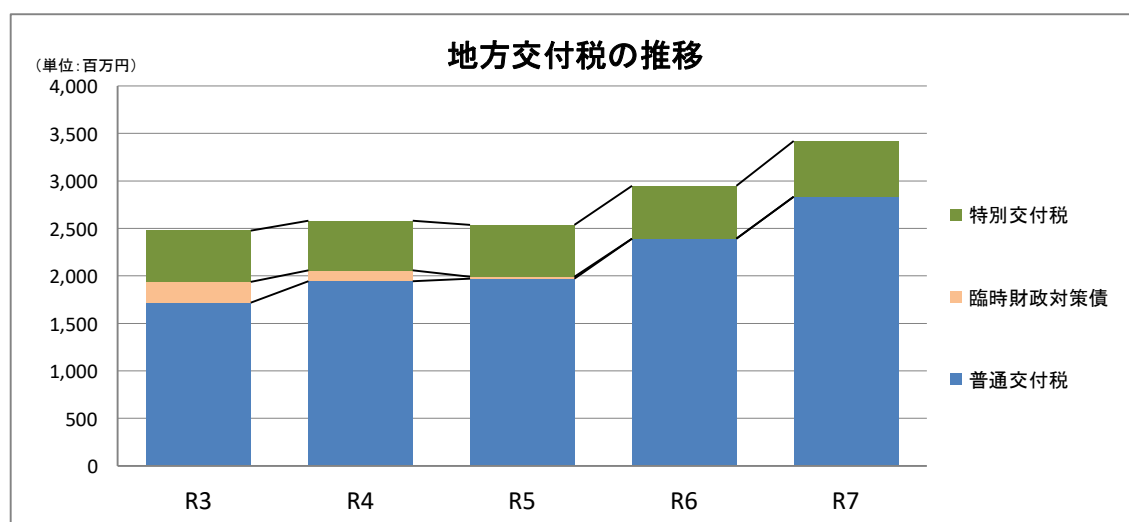
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普 通 交 付 税	2,834,592	2,392,862	441,730	18.5	82.9
臨時財政対策債	0	0	0	-	0.0
小 計	2,834,592	2,392,862	441,730	18.5	82.9
特 別 交 付 税	586,510	555,845	30,665	5.5	17.1
合 計	3,421,102	2,948,707	472,395	16.0	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 普通交付税は、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したため、4年連続で増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、発行可能額がゼロとなった。
- ◇ 特別交付税は、3年連続で増加した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	7,098,901	6,816,562	282,339	4.1
基準財政収入額	4,269,990	4,423,699	▲ 153,709	▲ 3.5
差 引	2,828,911	2,392,863	436,048	18.2

- ◇ 基準財政需要額は、包括算定経費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、固定資産税のうち償却資産などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ※ 差引額に、調整額等は含まない。

令和7年度普通会計歳出決算の状況

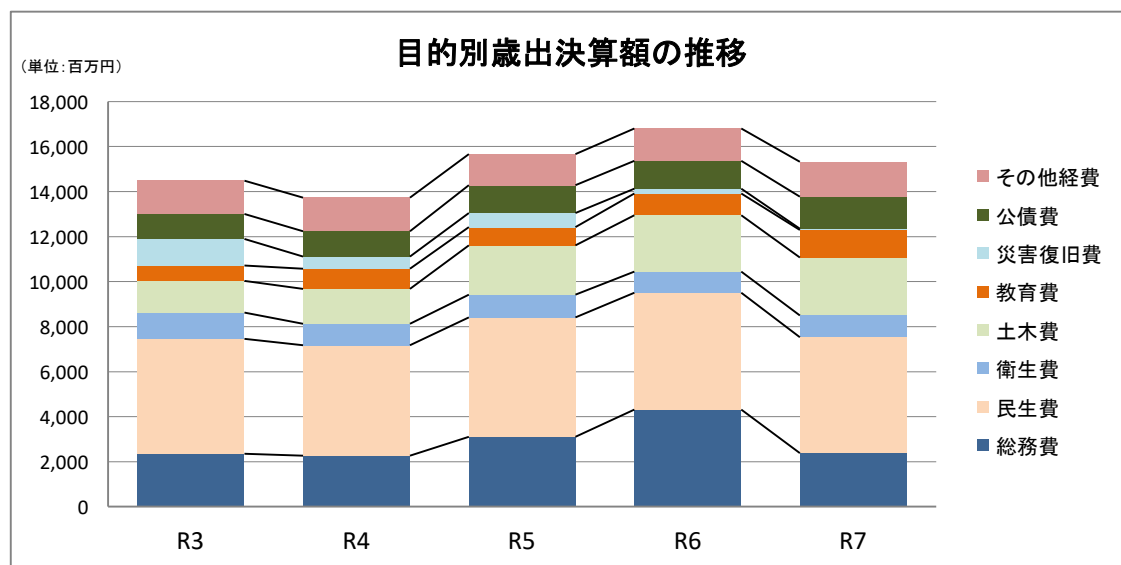
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	141,694	143,434	▲ 1,740	▲ 1.2	0.9
総 務 費	2,379,652	4,319,079	▲ 1,939,427	▲ 44.9	15.5
民 生 費	5,145,956	5,188,736	▲ 42,780	▲ 0.8	33.6
衛 生 費	964,285	940,246	24,039	2.6	6.3
労 働 費	41,496	41,484	12	0.0	0.3
農 林 水 産 業 費	228,009	225,241	2,768	1.2	1.5
商 工 費	460,915	441,173	19,742	4.5	3.0
土 木 費	2,580,683	2,503,173	77,510	3.1	16.8
消 防 費	679,957	581,167	98,790	17.0	4.4
教 育 費	1,220,339	964,542	255,797	26.5	8.0
災 害 復 旧 費	57,390	210,684	▲ 153,294	▲ 72.8	0.4
公 債 費	1,423,887	1,241,760	182,127	14.7	9.3
合 計	15,324,263	16,800,719	▲ 1,476,456	▲ 8.8	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 総務費は、住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料などが増加したものの、庁舎移転事業、減債基金積立金などが減少したため、減少した。
- ◇ 民生費は、児童手当、不足額給付金などが増加したものの、低所得者支援等給付金などが減少したため、減少した。
- ◇ 土木費は、緊急自然災害防止対策事業などが減少したものの、特定都市河川浸水被害対策事業などが増加したため、増加した。
- ◇ 消防費は、常備消防委託料、消防団施設整備事業などが増加したため、増加した。
- ◇ 教育費は、賀茂川義務教育学校施設整備事業などが増加したため、増加した。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業などが減少したため、減少した。



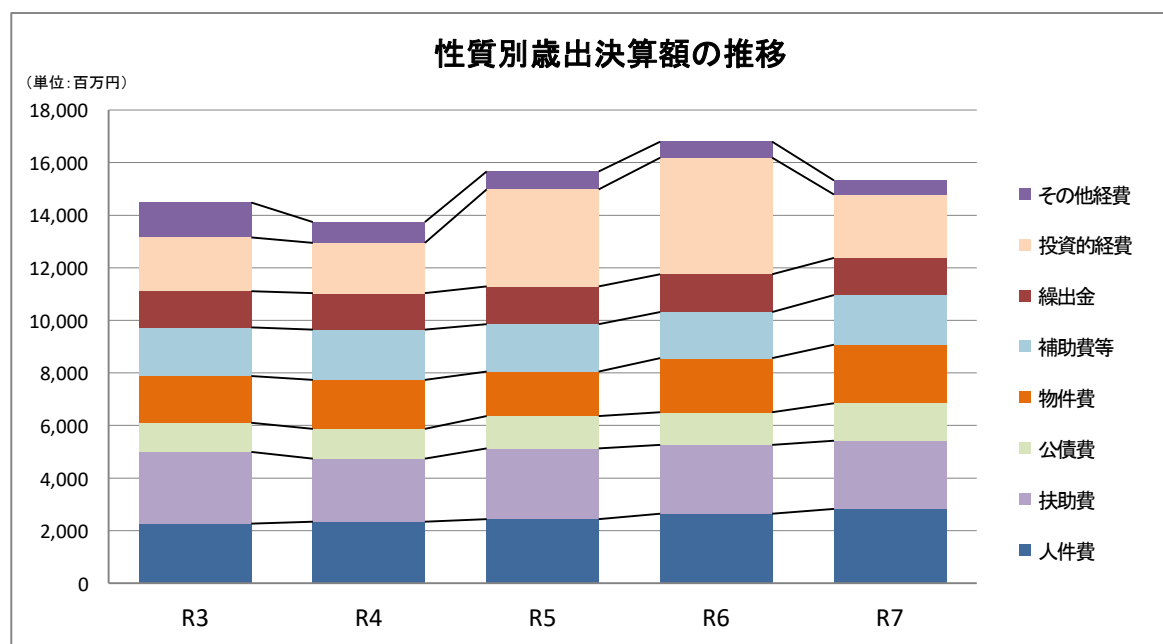
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,831,549	2,646,865	184,684	7.0	18.5
扶 助 費	2,589,907	2,617,926	▲ 28,019	▲ 1.1	16.9
公 債 費	1,423,887	1,241,760	182,127	14.7	9.3
物 件 費	2,233,619	2,055,582	178,037	8.7	14.6
維 持 補 修 費	175,805	172,527	3,278	1.9	1.1
補 助 費 等	1,885,132	1,750,734	134,398	7.7	12.3
繰 出 金	1,408,051	1,436,829	▲ 28,778	▲ 2.0	9.2
投資及び出資金貸付金	157,920	160,840	▲ 2,920	▲ 1.8	1.0
積 立 金	199,506	279,979	▲ 80,473	▲ 28.7	1.3
投 資 的 経 費	2,418,887	4,437,677	▲ 2,018,790	▲ 45.5	15.8
普通建設事業費	2,361,497	4,226,993	▲ 1,865,496	▲ 44.1	15.4
災害復旧事業費	57,390	210,684	▲ 153,294	▲ 72.8	0.4
合 計	15,324,263	16,800,719	▲ 1,476,456	▲ 8.8	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 人件費は、職員給及び会計年度任用職員報酬などが増加したため、増加した。
- ◇ 扶助費は、児童手当、不足額給付金などが増加したものの、低所得者支援等給付金などが減少したため、減少した。
- ◇ 物件費は、住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料、ふるさと納税業務委託料などが増加したため、増加した。
- ◇ 補助費等は、広島中央環境衛生組合負担金、職員派遣負担金などが増加したため、増加した。
- ◇ 普通建設事業費は、賀茂川義務教育学校施設整備事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業などが増加したものの、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などが減少したため、減少した。



① 人件費の状況

(単位:千円、%、人)

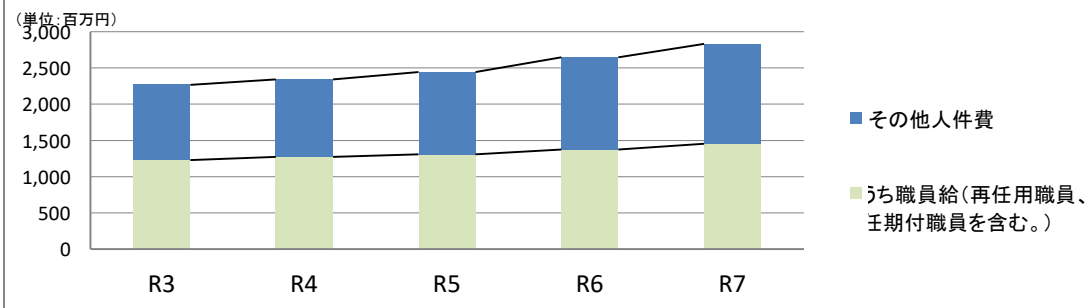
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,831,549	2,646,865	184,684	7.0
うち職員給(再任用職員、任期付職員を含む。)	1,454,492	1,376,735	77,757	5.6
普通会計職員数	228	228	0	0.0
(参考)全職員数	252	251	1	0.4

※ 職員数は、各年度4月1日現在の人数(再任用職員、任期付職員を含む。)

【主な増減理由】

◇ 職員給は、任期の定めのない常勤職員給料などが増加したため、増加した。

人件費の推移



② 扶助費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	1,109,050	1,288,319	▲ 179,269	▲ 13.9	42.8
老 人 福 祉 費	86,804	85,171	1,633	1.9	3.4
児 童 福 祉 費	1,017,327	901,534	115,793	12.8	39.3
生 活 保 護 費	344,565	306,826	37,739	12.3	13.3
そ の 他	32,161	36,076	▲ 3,915	▲ 10.9	1.2
合 計	2,589,907	2,617,926	▲ 28,019	▲ 1.1	100.0

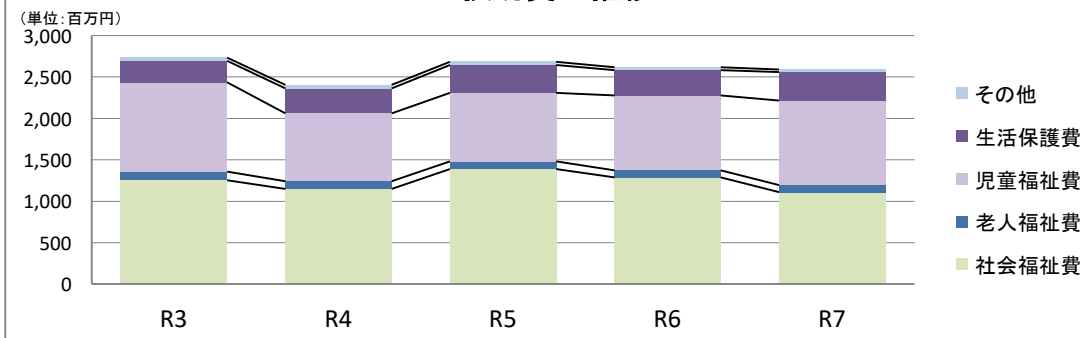
【主な増減理由】

◇ 社会福祉費は、不足額給付金などが増加したものの、低所得者支援等給付金などが減少したため、減少した。

◇ 児童福祉費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当などが増加したため、増加した。

◇ 生活保護費は、医療扶助などが増加したため、増加した。

扶助費の推移



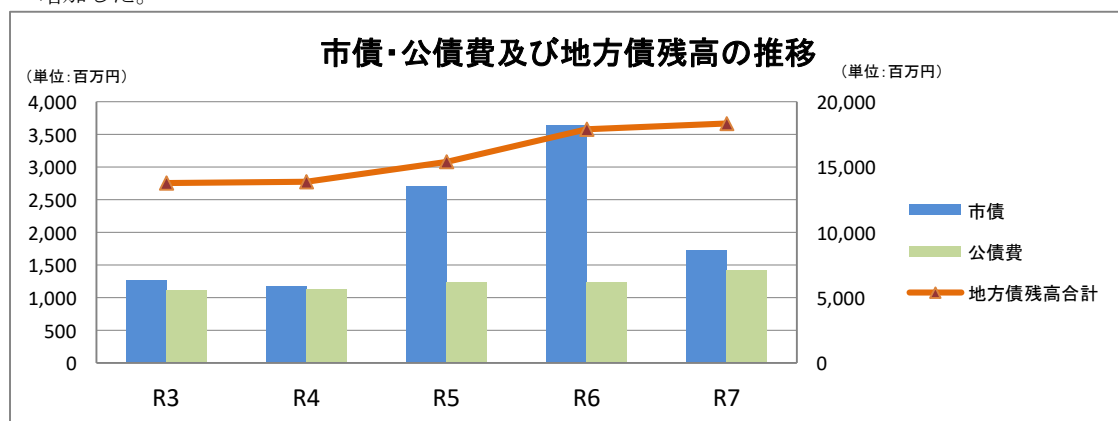
③ 公債費等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,423,887	1,241,760	182,127	14.7
元 利 償 還 金	1,419,700	1,236,899	182,801	14.8
一時借入金利子	4,187	4,861	▲ 674	▲ 13.9
地方債残高合計	18,320,224	17,880,072	440,152	2.5

【主な増減理由】

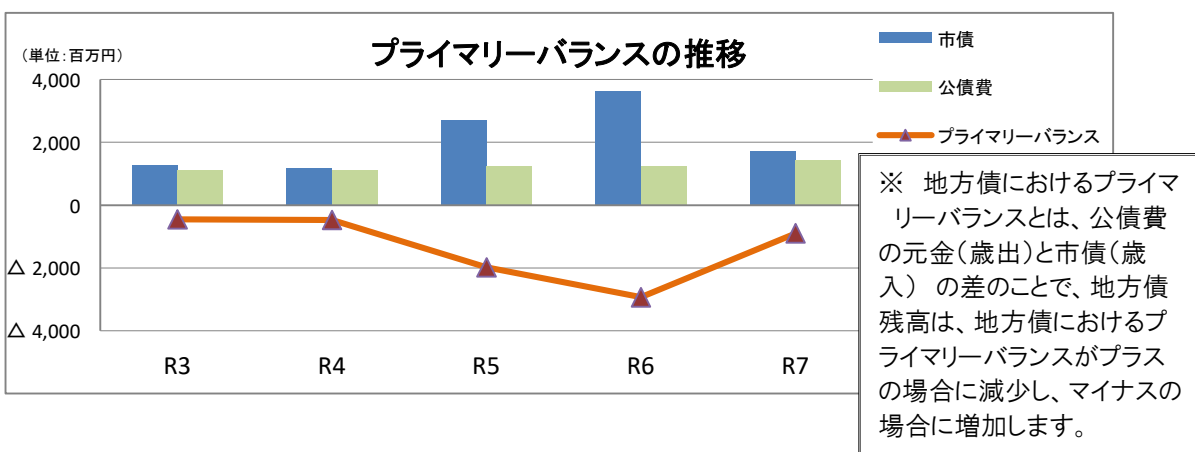
- ◇ 公債費は、地方債償還元金及び利子が増加したため、増加した。
- ◇ 地方債残高合計は、令和7年度の借入がこれまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 債	1,727,500	3,636,200	2,699,963	1,179,855	1,261,275
うち臨時財政対策債	0	0	19,363	114,555	219,275
臨時財政対策債を除いた額(A)	1,727,500	3,636,200	2,680,600	1,065,300	1,042,000
元利償還金	1,419,700	1,236,899	1,230,345	1,121,759	1,104,189
元 金	1,287,348	1,178,535	1,178,535	1,071,731	1,048,837
うち臨時財政対策債	455,403	473,993	479,339	476,239	458,889
利 子	132,352	80,308	51,810	50,028	55,352
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	831,945	704,542	699,196	595,492	589,948
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 895,555	▲ 2,931,658	▲ 1,981,404	▲ 469,808	▲ 452,052



④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	857,387	536,084	321,303	59.9	36.3
単 独 事 業	1,389,234	3,598,863	▲ 2,209,629	▲ 61.4	58.8
県 営 事 業	21,490	80,681	▲ 59,191	▲ 73.4	0.9
他団体施行事業	93,386	11,365	82,021	721.7	4.0
合 計	2,361,497	4,226,993	▲ 1,865,496	▲ 44.1	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

【主な増減理由】

- ◇ 補助事業は、賀茂川義務教育学校施設整備事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業などが増加したため、増加した。
- ◇ 単独事業は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などが減少したため、減少した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業などが減少したため、減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が増加したため、増加した。

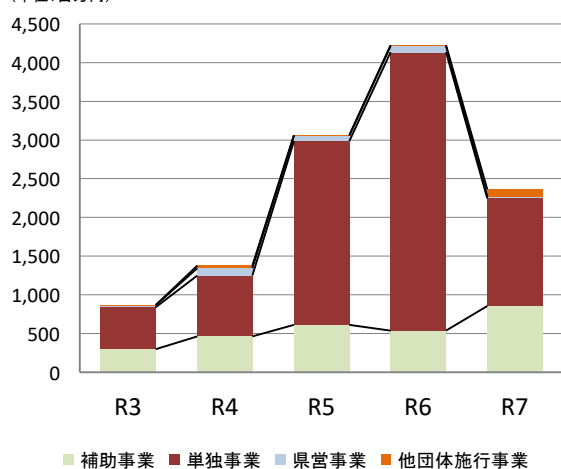
■普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事 業 費	2,361,497	4,226,993	3,064,743	1,376,610	867,306
財 源 内 訳	国庫支出金	404,511	244,376	166,292	138,860
	県支出金	84,171	50,262	48,183	63,913
	市債	1,647,500	3,469,000	2,395,500	471,300
	その他	65,570	67,765	77,203	10,651
	一般財源	159,745	395,590	206,317	182,582

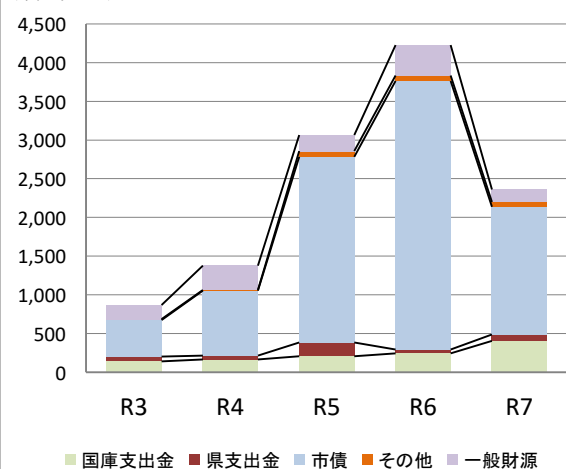
普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



普通建設事業費財源内訳の推移

(単位:百万円)



〔参考〕投資的事業実施調書

(単位:千円)

区分	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	事業費支弁人件費	人件費	6,200			6,200		0
	公用車整備事業	公用車購入	163					163
	公共施設LED化事業	施設整備工事	32,967			29,600		3,367
	(繰越)電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	51,159	25,579		23,000		2,580
	小計		90,489	25,579	0	58,800	0	6,110
3 民生費	事業費支弁人件費	人件費	100			100		0
	こども園空調設備整備事業	施設整備工事	1,848			1,600		248
	小計		1,948	0	0	1,700	0	248
4 衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	13,250	6,625	1,936			4,689
	小計		13,250	6,625	1,936	0	0	4,689
6 農業水産業費	事業支弁人件費	人件費	200					200
	防災重点ため池緊急整備事業	施設整備工事	1,408		1,408			0
	農業水路長寿命化・防災減災事業経費(ため池)	測量設計	5,980	3,278	1,072	1,400		230
	緊急自然災害防止対策事業(林道)	測量設計	12,300			12,300		0
	小計		19,888	3,278	2,480	13,700	0	430
7 商工費	道の駅施設整備事業	施設整備工事	506					506
	小計		506	0	0	0	0	506
8 土木費	事業事務費、事業費支弁人件費	事務費、人件費	61,614			47,800		13,814
	舗装改修事業	施設整備工事	20,121			18,100		2,021
	(繰越)舗装改修事業	施設整備工事	13,577			12,200		1,377
	緊急自然災害防止対策事業(道路)	測量設計、施設整備工事	67,391			67,300		91
	(繰越)緊急自然災害防止対策事業(道路)	施設整備工事	5,098			5,000		98
	JR忠海駅自由通路整備事業	測量設計、施設整備工事委託、用地取得	13,883			10,400		3,483
	道路整備事業(市道中通須方線)	測量設計、施設整備工事、用地取得	30,287	16,545		12,100		1,642
	(繰越)道路整備事業(市道中通須方線)	施設整備工事、用地取得	15,584	8,571		6,300		713
	県営道路整備事業	負担金	569			500		69
	(繰越)県営道路整備事業	負担金	73					73
	橋梁改修事業	測量設計、施設整備工事	19,130	10,521		7,700		909
	(繰越)橋梁改修事業	測量設計、施設整備工事	21,552	11,854		8,900		798
	緊急自然災害防止対策事業(河川)	測量設計、施設整備工事、用地取得、物件補償	233,178			233,100		78
	(繰越)緊急自然災害防止対策事業(河川)	施設整備工事	406,201			406,200		1
	緊急浚渫推進事業	施設整備工事	8,498			8,400		98
	(繰越)緊急浚渫推進事業	施設整備工事	139,407			139,400		7
	特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事	17,885	8,942	4,471	4,000		472
	(繰越)特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事、物件補償	295,910	147,955	73,977	70,300		3,678
	都市公園整備事業	施設整備工事、用地取得、物件補償	90,024	45,000		40,500		4,524
	県営街路整備事業	負担金	7,197			6,300		897
	(繰越)県営街路整備事業	負担金	5,309			4,700		609

(単位:千円)

区分	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8 土木費	新開土地地区画整理事業	測量設計委託、移転補償、休耕補償	124,567			76,700	繰入金 5,000	42,867
	(繰越)新開土地地区画整理事業	区画整理、移転補償	49,729	15,000		29,300		5,429
	町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	景観舗装整備方針策定業務委託	2,520	1,260		1,100		160
	市営住宅長寿命化事業	測量設計、施設整備工事	42,864	15,802		17,100		9,962
	(繰越)市営住宅長寿命化事業	施設整備工事	5,041	2,268		2,700		73
	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,054			1,700		354
	(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	6,288			5,600		688
	小 計		1,705,551	283,718	78,448	1,243,400	5,000	94,985
9 消防費	事業費支弁人件費	人件費	700			700		0
	常備消防委託事業	消防通信指令設備、竹原消防署施設整備	93,386			93,200		186
	消防団車両等整備事業	ポンプ積載車整備	6,940			6,900		40
	消防団施設整備事業	測量設計、施設整備工事	19,175			19,100		75
	全国瞬時システム改修事業	備品購入	2,618			2,600		18
	小 計		122,819	0	0	122,500	0	319
10 教育費	事業費支弁人件費	人件費	10,800			600		10,200
	賀茂川義務教育学校整備事業	施設整備工事	269,154	55,898		175,200		38,056
	(繰越)賀茂川義務教育学校整備事業	施設整備工事	18,060					18,060
	小学校施設LED化事業	測量設計	5,915			5,300		615
	小学校下水道接続事業	測量設計、負担金	8,464					8,464
	大乗小学校竹原小学校統合事業	施設整備工事	5,435					5,435
	中学校空調設備整備事業	施設整備工事	1,100					1,100
	中学校施設LED化事業	施設整備工事	1,763			1,500		263
	文化財施設等整備事業	施設整備工事	2,370					2,370
	亀田家住宅取得・保存活用事業	建物調査、施設整備工事	4,254				繰入金 4,254	0
	重要伝統的建造物群保存事業	補助金	10,514	5,256	1,307		繰入金 3,951	0
	歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	測量設計、施設整備工事	232	34				198
	(繰越)歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	測量設計、施設整備工事	48,247	24,123		19,300		4,824
	学校体育施設等屋外照明LED化事業	測量設計、施設整備工事	20,738			5,500	繰入金 13,357	1,881
	小 計		407,046	85,311	1,307	207,400	21,562	91,466
11 災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	3,970			3,200		770
	現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	5,276			5,200		76
	過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	10,184			10,100		84
	(繰越)現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	35,662	13,447		22,200		15
	(繰越)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	2,298			2,200		98
	小 計		57,390	13,447	0	42,900	0	1,043
合 計			2,418,887	417,958	84,171	1,690,400	26,562	199,796

その他の状況

(1) 基金の状況

(単位:千円)

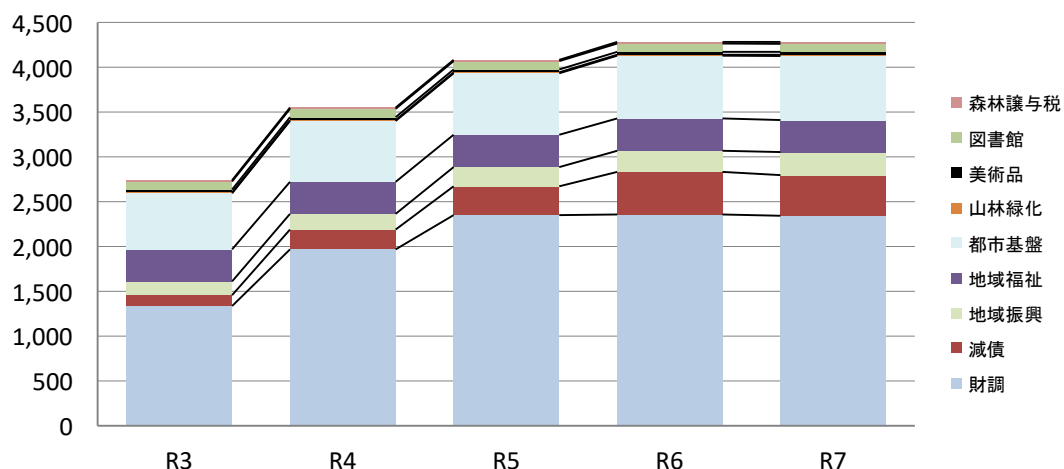
区 分	令和7年度			令和6年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	2,344,146	215,377	230,000	2,358,769	▲ 14,623
減 債 基 金	455,201	27,001	47,667	475,867	▲ 20,666
地域振興基金	253,895	116,747	97,927	235,075	18,820
地域福祉基金	360,128	954	0	359,174	954
都市基盤整備基金	714,462	19,310	5,000	700,152	14,310
山林緑化基金	10,954	29	0	10,925	29
美術品取得基金	32,368	84	0	32,284	84
図書館建設基金	91,607	239	0	91,368	239
森林環境譲与税基金	22,224	8,480	6,579	20,323	1,901
合 計	4,284,985	388,221	387,173	4,283,937	1,048

〔主な増減理由〕

- ◇ 財政調整基金は、令和6年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたものの、令和7年度一般会計決算などにに基づき取り崩したため、減少した。
- ◇ 減債基金は、公債費の財源として取り崩したため、減少した。
- ◇ 地域振興基金は、公共施設ゾーン再整備事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売却収入などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金は、森林経営管理事業の特定財源として取り崩したものの、森林環境譲与税などを積み立てたため、増加した。

基金残高の推移

(単位:百万円)



(2) 地方債残高の状況

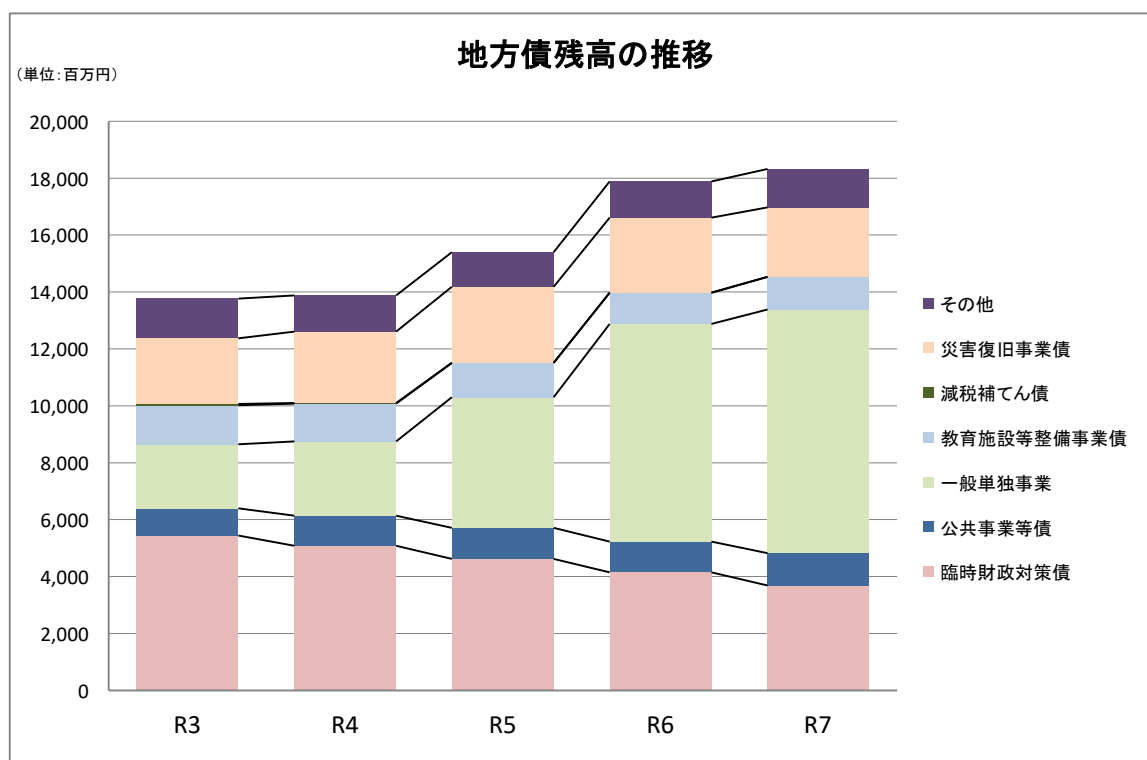
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,132,915	1,083,738	49,177	4.5	6.2
一般単独事業債	8,567,973	7,653,010	914,963	12.0	46.8
教育施設等整備事業債	1,138,177	1,094,706	43,471	4.0	6.2
減税補てん債	2,330	7,243	▲ 4,913	▲ 67.8	0.0
災害復旧事業債	2,445,906	2,633,135	▲ 187,229	▲ 7.1	13.4
そ の 他	1,345,976	1,265,890	80,086	6.3	7.3
小 計	14,633,277	13,737,722	895,555	6.5	79.9
臨時財政対策債	3,686,947	4,142,350	▲ 455,403	▲ 11.0	20.1
合 計	18,320,224	17,880,072	440,152	2.5	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しないことがある。

【主な増減理由】

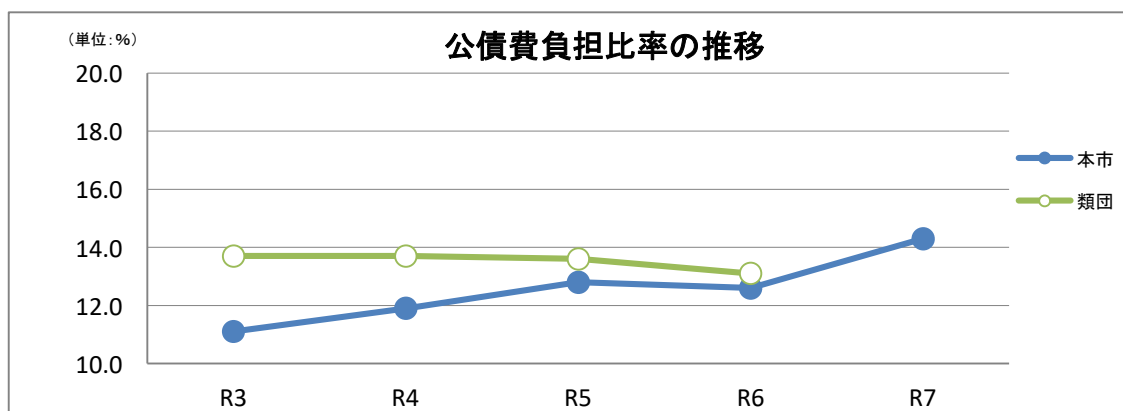
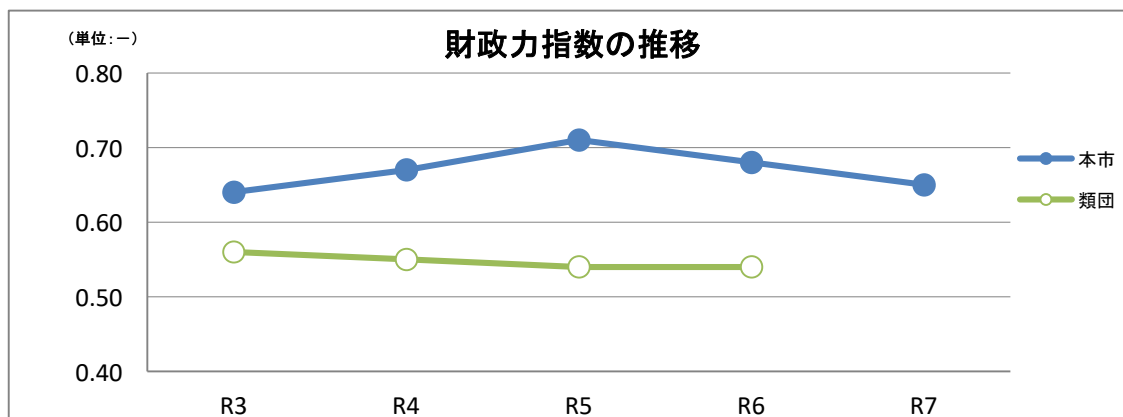
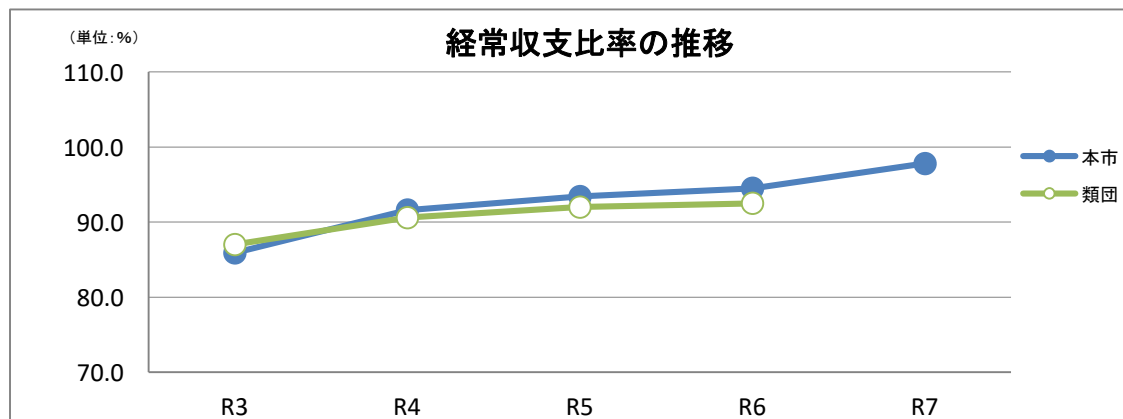
- ◇ 一般単独事業債は、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などに係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、賀茂川義務教育学校整備事業などに係る借入額が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。
- ◇ 災害復旧事業債は、公共土木施設災害復旧事業及び農林水産施設災害復旧事業に係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を下回ったため、減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、令和7年度において新たな借入がなかったため、減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位: %、—)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和7年度	97.8	—	0.65	—	14.3	—
令和6年度	94.5	92.5	0.68	0.54	12.6	13.1
令和5年度	93.4	92.0	0.71	0.54	12.8	13.6
令和4年度	91.6	90.6	0.67	0.55	11.9	13.7
令和3年度	85.9	87.0	0.64	0.56	11.1	13.7



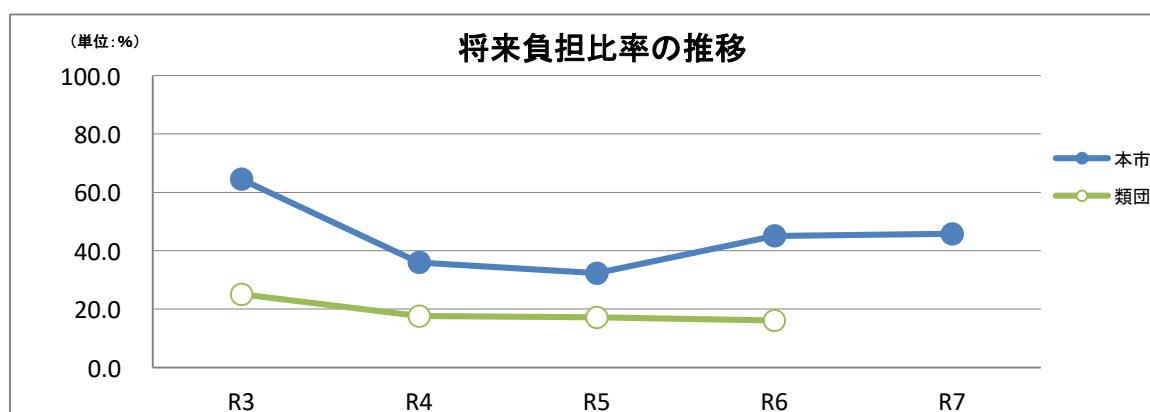
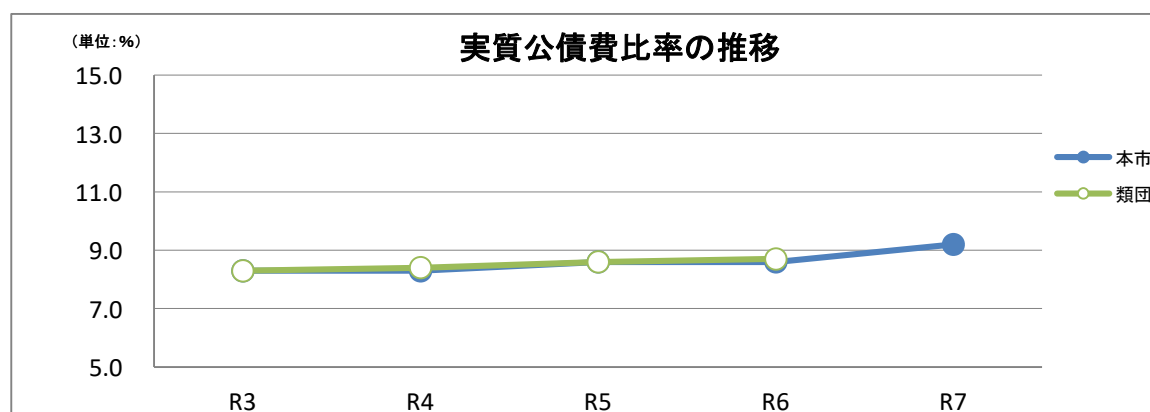
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位: %)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和7年度	赤字なし	赤字なし	9.2	—	45.8	—	資金不足なし
令和6年度	赤字なし	赤字なし	8.6	8.7	45.1	16.1	資金不足なし
令和5年度	赤字なし	赤字なし	8.6	8.6	32.3	17.2	資金不足なし
令和4年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.4	36.0	17.6	資金不足なし
令和3年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.3	64.5	25.1	資金不足なし



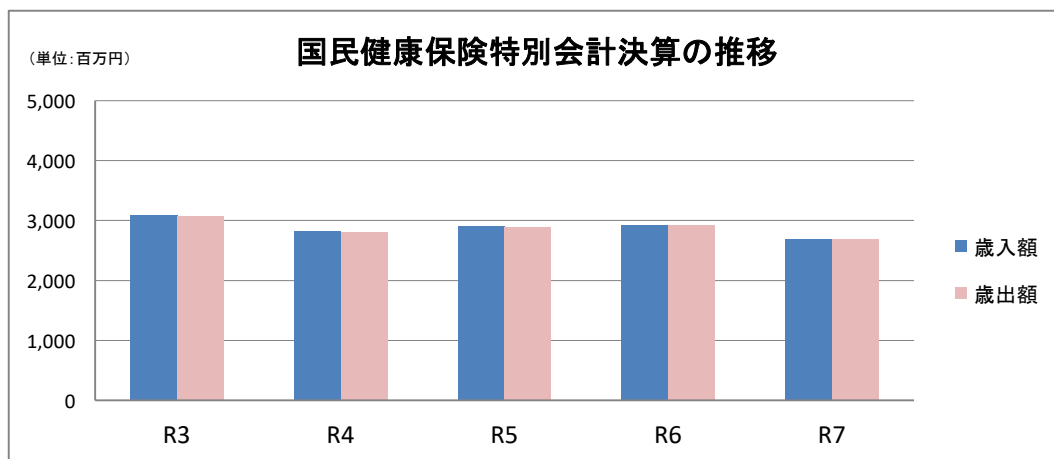
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.67%、財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.67%、財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.0%、財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.0%、財政再生基準の設定はない)

令和7年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和7年度	2,684,749	2,682,899	1,850	0	1,850
令和6年度	2,930,132	2,927,913	2,219	0	2,219
増 減	▲ 245,383	▲ 245,014	▲ 369	0	▲ 369



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	405,000	403,020	1,980	0.5	15.1
使用料及び手数料	0	0	0	-	0.0
国庫支出金	9	3,771	▲ 3,762	▲ 99.8	0.0
県支出金	1,972,030	2,207,695	▲ 235,665	▲ 10.7	73.5
財産収入	1,194	788	406	51.5	0.0
繰入金	302,896	306,422	▲ 3,526	▲ 1.2	11.3
繰越金	1,109	6,083	▲ 4,974	▲ 81.8	0.0
諸収入	2,511	2,352	159	6.8	0.1
合 計	2,684,749	2,930,132	▲ 245,382	▲ 8.4	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数は減少したものの、保険料率の見直しにより、増加した。
- ◇ 国庫支出金は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた事業が概ね終了したことにより、減少した。
- ◇ 県支出金は、医療費の減少に伴い保険給付費等交付金が減少したため、減少した。
- ◇ 繰入金は、財政安定化支援事業繰入金が増加したため、減少した。
- ◇ 繰越金は、前年度（令和6年度）実質収支額が増加したため、減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	61,517	58,196	3,321	5.7	2.3
保 険 給 付 費	1,884,663	2,128,688	▲ 244,025	▲ 11.5	70.2
国民健康保険事業費納付金	687,733	692,354	▲ 4,621	▲ 0.7	25.6
保 健 事 業 費	39,909	40,931	▲ 1,022	▲ 2.5	1.5
基 金 積 立 金	1,194	788	406	51.5	0.0
諸 支 出 金	7,883	6,956	927	13.3	0.3
合 計	2,682,899	2,927,913	▲ 245,014	▲ 8.4	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 総務費は、人件費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険給付費は、療養給付費及び高額療養費が減少するなど、医療費が減少したため、減少した。
- ◇ 諸支出金は、療養給付費等精算に伴う返還金などが増加したため、増加した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

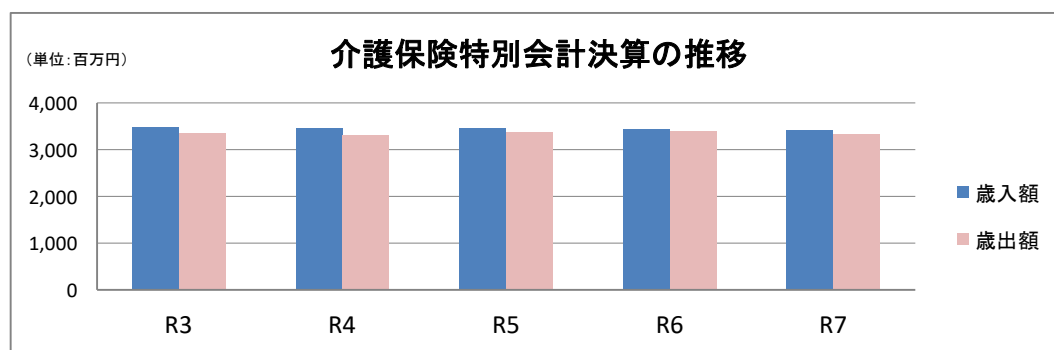
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和7年度	3,411,971	3,335,167	76,804	0	76,804
令和6年度	3,428,091	3,386,240	41,851	0	41,851
増 減	▲ 16,120	▲ 51,073	34,953	0	34,953



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	634,545	633,185	1,360	0.2	18.6
使用料及び手数料	170	40	130	325.0	0.0
国 庫 支 出 金	888,441	846,999	41,442	4.9	26.0
支 払 基 金 交 付 金	871,793	903,623	▲ 31,830	▲ 3.5	25.6
県 支 出 金	486,487	485,084	1,403	0.3	14.3
財 産 収 入	1,492	873	619	70.9	0.0
繰 入 金	507,488	507,099	389	0.1	14.9
繰 越 金	20,925	50,983	▲ 30,058	▲ 59.0	0.6
諸 収 入	630	205	425	207.3	0.0
合 計	3,411,971	3,428,091	▲ 16,120	▲ 0.5	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金は、保険給付費などの特定財源として、歳出に伴い増加又は減少した。
- ◇ 繰越金は、前年度（令和6年度）実質収支額が減少したため、減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	74,993	67,813	7,180	10.6	2.2
保 険 給 付 費	3,111,890	3,158,556	▲ 46,666	▲ 1.5	93.3
地 域 支 援 事 業 費	100,718	95,137	5,581	5.9	4.1
基 金 積 立 金	2,051	3,085	▲ 1,034	▲ 33.5	0.1
諸 支 出 金	45,515	61,649	▲ 16,134	▲ 26.2	1.4
合 計	3,335,167	3,386,240	▲ 51,073	▲ 1.5	100.0

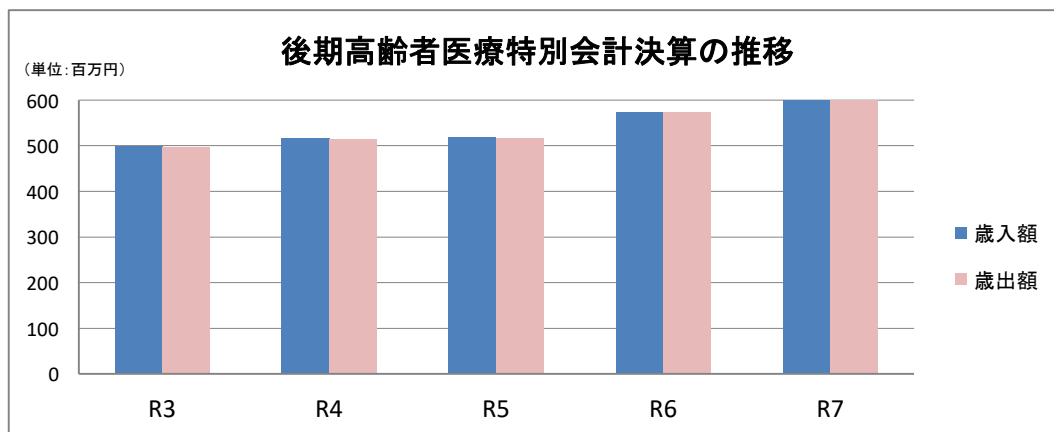
〔主な増減理由〕

- ◇ 総務費は、人件費などが増加したため、増加した。
- ◇ 保険給付費は、要支援・要介護認定者数の減少に伴い、減少した。
- ◇ 地域支援事業費は、成年後見制度利用支援事業などが増加したため、増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和7年度	603,261	600,611	2,650	0	2,650
令和6年度	573,601	572,516	1,085	0	1,085
増 減	29,660	28,095	1,565	0	1,565



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	431,270	410,449	20,821	5.1	71.5
繰 入 金	163,399	161,353	2,046	1.3	27.1
繰 越 金	1,084	1,565	▲ 481	▲ 30.7	0.2
諸 収 入	358	234	124	53.0	0.1
国 庫 支 出 金	7,150	0	7,150	皆増	1.2
合 計	603,261	573,601	22,510	5.2	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加などにより、増加した。
- ◇ 繰入金は、事務費繰入金などが増加したため、増加した。
- ◇ 国庫支出金は、子ども・子育て支援金制度の開始に向けたシステム改修に係る特定財源のため、皆増した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	20,575	12,525	8,050	64.3	3.4
広域連合納付金	579,689	559,776	19,913	3.6	96.5
諸 支 出 金	347	215	132	61.4	0.1
合 計	600,611	572,516	28,095	4.9	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 総務費は、子ども・子育て支援金制度の開始に向けたシステム改修事業などが増加したため、増加した。
- ◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増加などにより、増加した。